

日本政策金融公庫

国民生活事業のご案内

2018



日本政策金融公庫

Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	国民生活事業の概要
5	融資の特徴
5	小規模事業者へのサポート
7	東日本大震災・平成28年熊本地震への対応
8	セーフティネット機能の発揮
9	成長戦略分野への取組み
13	商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などとの連携
16	教育ローンによる支援
17	サービス向上への取組み
20	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「―」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っております。

平成29年度の事業資金融資につきましては、東日本大震災や平成28年熊本地震をはじめとした自然災害などからの復興支援、経営環境の悪化に直面されている皆さまの経営安定のための資金繰り支援など、セーフティネット機能の適切な発揮に努めたところです。

また、政府の成長戦略等に沿って、地域経済の活性化につながる「創業」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」、「事業再生・事業承継」等の分野においても、当事業がこれまで培ってきた経験・ノウハウを活かして積極的に支援したところです。

とりわけ、創業支援につきましては、経済の活性化や雇用創出が期待でき、地域活性化における重要施策でもあることから、女性、若者起業家など幅広い層への支援を推進しております。創業分野における地域金融機関との協調融資の増加等の背景から、平成29年度の創業融資実績は約2万8千先と高水準を維持しました。加えて、若者層に対する創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ(第5回)」を開催し、全国各地から3,247件(385校)の応募をいただきました。また、開催にあたっては高校への出張授業を300校で実施し、ビジネスアイデアの発想方法やビジネスプランの作成方法について講義いたしました。引き続き、創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元してまいります。

多様化・複雑化する社会的課題の解決に取り組むソーシャルビジネスへの支援につきましては、一億総活躍社会の実現に向けた保育や介護の環境整備に資するものでもあり、ソーシャルビジネス関連の融資制度を活用し、着実に増加する課題解決の担い手を支援しています。あわせて、ソーシャルビジネスの持続的経営をサポートするため、地域金融機関やNPO支援機関等と連携したソーシャルビジネス支援ネットワークをこれまで全国113カ所で開催し、ワンストップでの支援を推進しております。

事業再生支援につきましては、お客さまからのご相談に柔軟に対応するとともに、経営課題の解決に向けたアドバイスや経営改善計画書の策定支援に取り組むなど、経営の立て直しを図る皆さまを支援してまいりました。



事業承継支援につきましても、地域金融機関、税理士、事業引継ぎ支援センター等との連携により、資金面・情報面の両面から、事業承継に取り組む小規模事業者の皆さまへの支援を推進いたしました。これからも、多様化する事業承継のニーズに幅広く対応してまいります。

さらに、政策金融の的確な実施に向け、地域金融機関との連携を推進しております。連携の実効性を高めるために、幅広い分野で協調融資スキームを構築する中で、新たな協調融資商品を積極的に創設してまいりました。引き続き、地域金融機関との対話を深め、より一層連携を強化していくとともに、当事業からお客さまを紹介する取組みを推進するなど、幅広いサービスを提供してまいります。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を目的とする「国の教育ローン」につきましては、お子さまの入学・在学資金を必要とする多くの方々にご利用いただいております。平成31年1月に制度創設40周年を迎えます。

今後におきましても、商工会議所・商工会などの支援機関との連携を図りつつ、地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまの持続的な経営や成長を全力でサポートしていくとともに、全国152の支店網や、当事業が培ってきた経験・ノウハウ等の様々な経営資源を活用して、当事業の使命である政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 市川 健太

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (平成30年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 4兆1,249億円
資本準備金 1兆8,879億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成30年度予算定員)
- 総融資残高 18兆 290億円
 - 国民生活事業 7兆1,289億円
 - 農林水産事業 2兆9,457億円
 - 中小企業事業 5兆5,141億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 2兆3,832億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 568億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

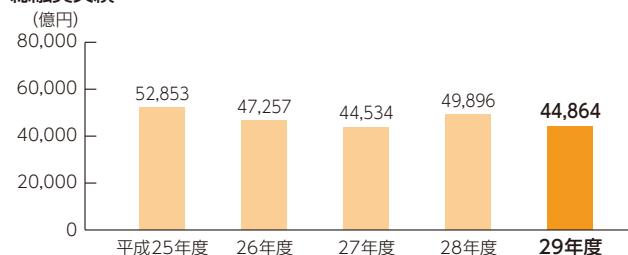
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

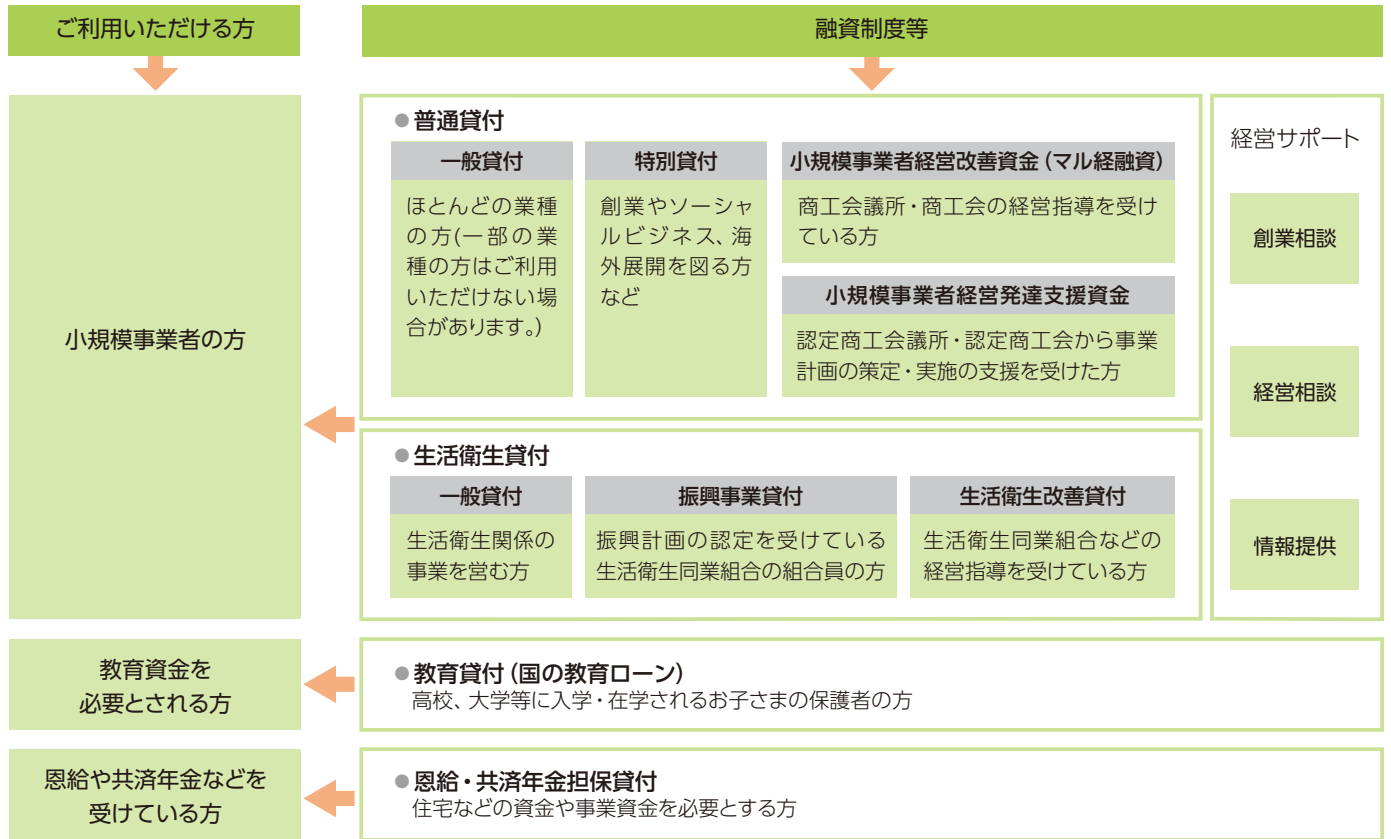


日本政策金融公庫の主な業務

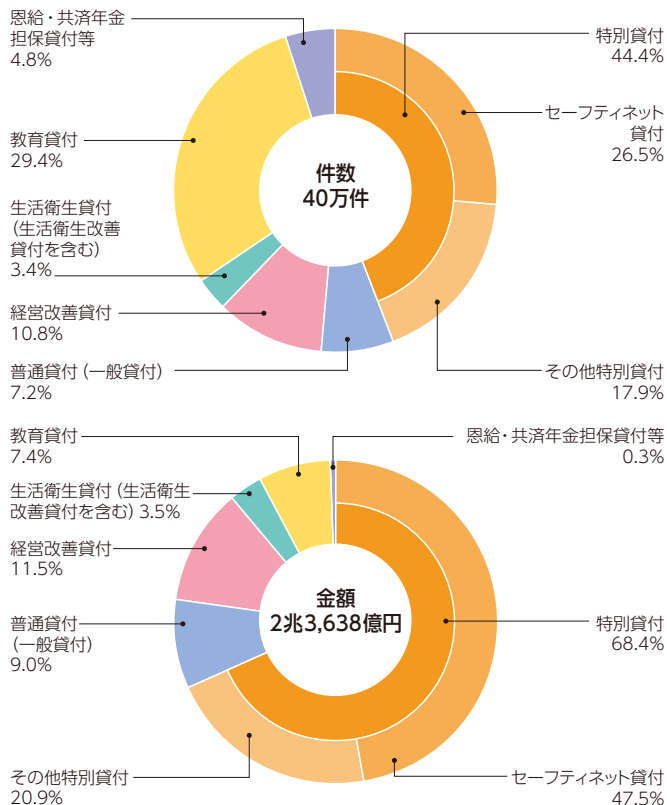


国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。



融資実績の内訳 (平成29年度)



事業資金の融資実績

